

## 創始期の斎藤報恩会による学術研究助成の実際

－八木秀次らの「電気通信法ノ研究」を中心に－

米澤晋彦  
吉葉恭行

### 1. はじめに

財団法人斎藤報恩会は東北帝国大学の正末期から昭和初期にかけての研究活動を支えた財団法人としてよく知られている。事業費のうち学術研究事業に6割以内、産業開発事業に2割以内、社会事業に2割以内を充てるとするなど、研究助成に重点を置いた財団法人である。

筆者らは2008年より斎藤報恩会所蔵資料の整理をする機会に恵まれ、それらの資料中に創始期の資料が多数存在していることを確認することができた。そしてそれらの資料を解析し、これまで明らかにされていなかった、斎藤報恩会創始期における運営の実際について明らかにしてきた。

本稿では新たに確認された学術研究費補助を受けた研究に対する補助金の支払い状況が記してある資料や八木秀次らによる「電気通信法ノ研究」の申込書等を紹介するとともに、これらの資料<sup>1)</sup>を基にして若干の解析を行いたい。

### 2. 学術研究費補助の支出の実際

#### 2.1. 事業報告書にみる支払いの実際

斎藤報恩会所蔵資料中に、斎藤報恩会が学術研究補助を開始した大正11年度から昭和2年度までの「事業報告書」があり、その「事業報告書」の「第参 事業」において、補助が決定した研究に対する支払い状況が記載されている。大正12年度の事業報告書である「財団法人斎藤報恩会第貳回報告書」に記載されている、大正12年度の支払い状況を示す資料を表1に、大正13年度の事業報告書である「財団法人斎藤報恩会第三回自大正拾参年四月至大正拾四年参月報告」に記載されている、大正13年度の支払い状況を示す資料のうち、「補助研究事業」を表2に、「直接施設」を表3に示す。

表1から大正12年度において、年度中に補助金が全て交付された研究は27件中13件であるのに対し、全て交付されていない研究は半数を超える14件であったことがわかる。また、神津による「礦物研究」と小門による「イニシアルストレス」、佐藤丑次郎による「デルボー文庫」の研究に対して支払いがなされていないことがわかる。神津は大正13年度にも「礦物」の研究で学術研究費補助を申請している<sup>2)</sup>。この研究は1924（大正13）年6月24日の第9回評議員会において「否定」されたが、「前年度補助残余繰越金使用ノ結果ニヨリ更ニ採否ヲ決スルコト」と前年度の補助金の繰越金の使用結果によっては補助を認めるという条件付きのものであった<sup>3)</sup>。

大正13年度の「事業報告書」である「財団法人斎藤報恩会第三回自大正拾参年四月至大正拾四年参月報告」によると、大正12年度に補助を受けた研究のうち、原、岩崎、丸井、熊谷、長谷部、佐藤彰、抜山、和田の研究が新たにそれぞれ4,000円、9,000円、1,500円、4,660円、1,200円、500円、5,000円、1,500円の補助を受けていることがわかる<sup>4)</sup>。表2において、原、岩崎、丸井、熊谷、長谷部、佐藤彰、抜山の研究の「補助高」の欄に、大正13年度に補助を受けた金額以外に、「越八四七、七四」といった「越」ではじまる金額が記載されているが、この金額は全て大正12

表1. 大正12年度における学術研究費補助の支払い状況

種目	補 助			備考	職名	氏名
	補助高	交付済高	交付未済高			
東洋美術	二、四〇〇円	二、四〇〇円		研究費	北大 教授	文学士 理学博士 福井利一郎
礦物研究	六、〇〇〇		六、〇〇〇円	全	全	全 神津俣祐
糖尿病	二、〇〇〇	一、三〇七、 一一	六九二、 八九	全	全	医学博士 熊谷岱藏
育児法	一、六五〇	五五一、 三〇	一、〇九八、 七〇	全	全	全 佐藤彰
神経系統	一、五〇〇	八五六、 〇五	六四三、 九五	全	全	全 丸井清泰
地質研究	二、四〇〇	二、四〇〇		全	助教授 全	理学博士 早坂一郎
耳鼻関係 ノ脳疾患	一、五〇〇	二五四、 〇八	一、二四五、 九二	全	教授 全	医学博士 和田徳次郎
特殊生物	四、〇〇〇	一九五、 三七	三、八〇四、 六三	全	全 嘱託	ハンス、モーリッシュ
熱化学	六、五四四	四、七九三、 三〇	一、七五〇、 八八	全	全 助教授	理学士 箕作新六
石炭	三、〇〇〇	一、六二五、 一六	一、三七四、 八四	全	全 講師	全 岩崎重三
青化物	二、三〇〇	一、四五二、 二六	八四七、 七四	全	全 教授	全 工学士 原竜三郎
イニシアル ストレス	五、〇〇〇		五、〇〇〇	全	全	工学士 小門専治
電話	三、〇〇〇	二、〇〇四	九九六	全	全	抜山平一
細菌免疫	一、五〇〇	一、五〇〇		全	全	医学博士 青木薫
日本霊長類	六、〇〇〇	三、一〇一、 四九	二、八九八、 五一	全	全	全 長谷部言人
古生物標本	八、〇〇〇	八、〇〇〇		北大へ 寄付	全	理学博士 松本彦七郎
ヴェント文庫	五、四〇〇	五、四〇〇		全	全	法学博士 佐藤丑次郎
デルボー文庫	五、〇〇〇		五、〇〇〇	購入手 続中	全	全
震災地調査	五、〇〇〇	五、〇〇〇		報告書 調製中	全	理学博士 矢部長克
アンモニア	四、〇〇〇	四、〇〇〇		研究費	仙台高等 工業学 校教授	工学士 武藤盛勝
セメント	三、〇〇〇	三、〇〇〇		全	全	理学士 全 内田泰郎
地衣類	一、二〇〇	一、二〇〇		全	第二高等 学校教 授	理学士 安田篤
史記考證 編纂	一、〇〇〇	一、〇〇〇		全	全	滝川亀太郎
満鮮視察	九〇〇	九〇〇		旅行延 期大正 十三年中	高等女 学校長 実行予定	第二高等女学 校長 秋葉馬治 外二名
県外視察	二〇〇	二〇〇		報告調 製中	図書館長	池田菊左エ門
叢書刊行	五、五〇〇	三、〇〇〇	二、五〇〇	編輯中		仙台叢刊行会
県外視察	一、九〇〇	一、九〇〇				宮城県教育会
計	八九、八九四	五六、〇三九、 九四	三三、八五四、 〇六			

出所)「財団法人斎藤報恩会第貳回報告書」「報恩会会計報告書」(斎藤報恩会所蔵)より作成。

- 1) 原資料では研究と研究の間に罫線は引かれていなかったが、作表するにあたり罫線を書き加えた。
- 2) この議案には鉛筆と思われる筆記具を用いて追加訂正の書き込みがされているが、その部分は斜体太字で記載した。
- 3) 種目「鮮満視察」については、「職名」の欄に「高等女学校長実行予定」と記載されていたが、「実行予定」の部分は「備考」欄の「十三年中」に続けて書き込めなかったため、「職名」の欄に記載したものであると考えられる。
- 4) 種目「青化物」の「氏名」欄の「原竜三郎」は「原龍三郎」の誤りと思われるが、原文のままとした。
- 5) 種目「史記考證編纂」の「氏名」欄の「滝川亀太郎」は「瀧川亀太郎」の誤りと思われるが、原文のままとした。

表2. 大正13年度における「補助研究事業」に対する支払い状況

研究種目	補助高	交付済高	交付未済高	研究者	記 事
地質	一、八〇〇、〇〇	一、五〇〇、一四	二九九、八六	北大教授理博 早坂一郎	研究ノ一部発表 研究続行中(継続)
青化物	四、〇〇〇、〇〇 越 八四七、七四	二、五七九、七八	二、二六七、九六	北大教授工学士 原龍三郎	研究続行中(全)
アンモニア	四、〇〇〇、〇〇	四、〇〇〇、〇〇	-	仙高工教授工学士 武藤盛勝	全 上(全)
史記考証	一、〇〇〇、〇〇	七〇〇、〇〇	三〇〇、〇〇	二高教授 瀧川亀太郎	研究ノ一部発表、参考書訪 求其他続行中(全)
石炭	九、〇〇〇、〇〇 越 一、三七四、八四	六、一一〇、二四	四、二六四、六〇	北大教授理学士 岩崎重三	研究継続中 (全)
液体分子	一、〇〇〇、〇〇	六四九、〇〇	三五一、〇〇	北大講師 佐藤充	研究ノ一部発表研究 継続中(新規)
支那法制 経済用語	七八〇、〇〇	七八〇、〇〇	-	北大嘱託 東川徳治	研究継続中(全)
神経系統	一、五〇〇、〇〇 越 六四三、九五	七三〇、〇七	一、四一三、八八	北大教授医博 丸井清泰	全 上(継続)
耳鼻関係 ノ脳疾患	二、七四五、九二	一、五一五、九〇	一、二三〇、〇二	同 和田徳次郎	全 上(全)
腎臓結核	八〇〇、〇〇	三一〇、七六	四八九、二四	同 杉村七太郎	全 上(新規)
糖尿病	四、六六〇、〇〇 越 六九二、八九	二、九四四、一五	二、四〇八、七四	同 熊谷岱蔵	全 上(継続)
日本語系統	一、五〇〇、〇〇	一、五〇〇、〇〇	-	二高教授 岡澤純治	研究ノ一部発表 研究継続中(新規)
セメント	三、〇〇〇、〇〇	三、〇〇〇、〇〇	-	仙高工教授工学 士内田泰郎	研究ノ一部発表 研究継続中(継続)
細菌研究	二、〇〇〇、〇〇	一、九九六、七四	三、二六	北大教授医博 青木薫	同 上(全)
東洋美術	二、〇〇〇、〇〇	一、三六三、七八	六三六、二二	北大教授法博 佐藤丑次郎	研究継続中(新規)
日本 霊長類	一、二〇〇、〇〇 越 二、八九八、五一	四、〇九八、五一	-	北大教授医博 長谷部言人	同 上(継続)
育児法	五〇〇、〇〇 越 一、〇九八、七〇	一、一九三、五六	四〇五、一四	同 佐藤彰	研究ノ一部発表 研究継続中(全)
電離用添 加剤ノ作用	一、四〇〇、〇〇	八六七、四九	五三二、五一	北大教授工学士 伏屋儀一郎	研究続行中(新規)
漆瘡	二、〇〇〇、〇〇	一九三、三六	一、八〇六、六四	北大教授医博 遠山郁三	同 上(全)
細胞病理	二、五〇〇、〇〇	七七四、八〇	一、七二五、二〇	同 那須省三郎	同 上(全)
電話	五、〇〇〇、〇〇 越 九九六、〇〇	四、〇二三、七八	一、九七二、二二	北大教授 拔山平一	同 上(継続)
海産哺 乳動物	五、二〇八、〇〇	四、九一七、三五	二九〇、六五	北大教授医博 井上嘉都治	同 上(新規)
調帯ニヨル効 力伝達	六、〇〇〇、〇〇	七六一、五〇	五、二三八、五〇	北大教授工博 砂谷智導	同 上(全)
鑛物	六、〇〇〇、〇〇	三、三六八、五〇	二、六三一、五〇	北大教授理博 神津淑祐	同 上(継続)
電気	一〇、〇〇〇、〇〇	九、八八二、二四	一一七、七六	八木秀治 外二名	同 上(新規)
地震影響	二五、〇一〇、〇〇	二、九九〇、五二	二二、〇一九、四八	中村左エ門太郎	同 上(全)
特殊生物	三、八〇四、六三	三、八〇四、六三	-	北大嘱託 ハンス モーリッシュ	報告未済(継続)
熱化学	一、七五〇、八八	四九九、八〇	一、二五一、〇八	北大教授理学 士、箕作新六	研究続行中(全)
イニシアル ストレッツ	五、〇〇〇、〇〇	四、八五三、五〇	一四六、五〇	北大教授 小門専治	研究ノ一部発表 研究継続中(全)
叢書刊行	二、五〇〇、〇〇	-	二、五〇〇、〇〇	叢書刊行会	研究継続中(全)
計	一二六、二一二、〇六	七一、九一〇、一〇	五四、三〇一、九六		

出所)「財団法人斎藤報恩会第三回自大正捨参年四月至大正捨四年参月報告」『報恩会会計報告』(斎藤報恩会  
所蔵)より作成。

- 1) 原資料では研究と研究の間に罫線は引かれていなかったが、作表するにあたり罫線を書き加えた。
- 2) 研究種目「電離用添加剤ノ作用」の「研究者」欄の「伏屋儀一郎」は「伏屋義一郎」の誤りと思われるが、原文のまま記した。
- 3) 研究種目「電気」の「研究者」欄の「八木秀治」は「八木秀次」の誤りと思われるが、原文のまま記した。

表3. 大正13年度における「本会直接施設ノ事業」に対する支払い状況

種目	実行額	支払額	支払残	研究者	記事
狩野文庫購入	二〇、〇〇〇、〇〇	一六、〇五五、〇〇	三、九四五、〇〇	北大教授理博 林 鶴一	当分報恩会館備品 トシテ備付ケル迄大学図 書館ニ保管ヲ託セリ
クレルレ数 学書購 入寄付	四、五〇四、五〇	四、五〇四、五〇	-	同上 藤原松三郎	東北帝国大学へ寄附 ヲ了シタリ
スタイン文 庫購入	一三、二〇〇、〇〇	一三、二〇〇、〇〇	-	北大教授法博 佐藤丑次郎	購入寄附ノ手続中
デルボー文 庫購入	越 五、〇〇〇、〇〇	四、八九三、九八	一〇六、〇二	同上	
計	四二、七〇四、五〇	三八、六五三、四八	四、〇五一、〇二		

出所) 表2に同じ。

1) 原資料では研究と研究の間に罫線は引かれていなかったが、作表するにあたり罫線を書き加えた。

年度の「交付未済高」と一致している。よってこの「越」の金額は大正12年度の「交付未済高」で繰越金のことであり、使用しなかった補助金は翌年度に繰り越しができたことがわかる。また、原の研究は、大正13年度の補助額4,000円と大正12年度の繰越金 847.74円の合計4,847.74円から「交付済高」2,579.78円を引くと 2,267.96円となり、大正13年度の「交付未済高」と一致している。大正13年度に繰り越しをした研究全てについても同様であることから、大正13年度の補助額は、大正12年度の繰越金に上乗せされたことがわかる<sup>5)</sup>。

年度を越して補助を受けた個人研究のうち、大正12年度から昭和2年度において、繰り越して補助を受けた研究の数と割合および、継続して補助を受けた研究の数と割合を表4に示す。ここでの個人研究とは、大正11年度の東北帝国大学へのヴント文庫購入寄附と大正13年度の研究機関としての東北帝国大学への補助と受け取れる「本会直接施設ノ事業」、昭和2年度のロックフェラー財団との提携による人類生物学研究費以外の研究を指している。

表4. 年度を越して補助を受けた研究の件数と割合（大正12年度から昭和2年度）

		大正12年度	大正13年度	大正14年度	大正15年度	昭和2年度
支払いを受けた個人研究数		23	29	36	42	49
繰り越して補助を受けた研究	数	11	23	26	23	32
	〔%〕	47.8	79.3	72.2	54.8	65.3
継続して補助を受けた研究	数	-	17	30	27	29
	〔%〕	-	58.6	83.3	64.3	59.2

出所) 『報恩会会計報告』所収の各年度の「事業報告書」より作成。

1) 大正12年度に補助を受けた佐藤丑次郎の「デルボー文庫」は大正13年度には「直接施設」となったため除外した。

繰り越して補助を受けた研究については、多い年度で約8割、少ない年度でも約5割と多くの研究が年度を越して補助を受けていたことがわかる。継続して補助を受けた研究についても、多い年度では8割以上、少ない年度でも約6割と多くの研究が継続研究であったということがわかる。

1924（大正13）年6月12日に、小川正孝、井上仁吉、佐藤丑次郎、熊谷岱蔵、畑井新喜司ら斎藤報恩会学術研究費補助審査委員は「学術研究費補助審査方針」を示し、「継続研究ノ有望ナルモノヲ完成セシムルコト」と、長期に渡り継続する必要のある研究を支援し「完成」させる方針を明確に打ち出したが、斎藤報恩会設立当初から既に、補助金は年度内で使い切る必要がなく、年度を越えても補助を認めた金額分は補助金を支出していたことがわかる。これは研究者にとっては有り難い補助であったといえる。

## 2.2. 研究者からの返金

学術研究費補助が決定した研究全てが研究費を使い切ったわけではなかった。

1928（昭和3）年2月16日に開催された第29回評議員会において、喜田貞吉から大正14年度に補助を受けた研究「奥羽史料ノ調査研究」の助成金3,000円のうち、残金1,370円52銭の返納があったことが報告されている<sup>6)</sup>。

喜田は大正14年度に「奥羽史料ノ調査研究」の「題目」で3,000円の学術研究費補助を申請しており、その申請は1925（大正14）年5月20日開催の第2回評議員会において満額補助として可決された<sup>7)</sup>。翌大正15年度には中村善太郎、古田良一と連名で同じ「題目」で4,000円の学術研究費補助を申請し、1926（大正15）年1月23日に開催された第4回評議員会において2,500円を補助することが可決された<sup>8)</sup>。大正14年度の事業報告書である「財団法人斎藤報恩会第四回自大正十四年四月至大正十五年三月事業報告書」によると、補助額3,000円のうち1,629円48銭の支払いがなされ、1,370円52銭が「支払残」となっていた。また大正15年度の事業報告書である「財団法人斎藤報恩会第五回自大正十五年四月至昭和二年三月事業報告書」によると、補助額は「支払残」の1,370円52銭に新たに補助が決定した2,500円を加算した3,870円52銭で、そのうちの2,500円の支払いがなされ、1,370円52銭が「未交付高」となっていた。丁度この金額を返還したことになるのであるが、昭和2年度には喜田は中村と連名で「奥羽史料研究調査」の「研究題目」で3,500円の研究費補助を申請しているのである<sup>9)</sup>。この研究に対しては、1927（昭和2）年2月16日に開催された第27回評議員会において1,500円満額を補助することが可決された。昭和2年度の事業報告書である「財団法人斎藤報恩会第六回自昭和二年四月至昭和三年三月事業報告書」によると、この研究に1,211円7銭の支払いがなされ、288円93銭が「未交付高」となっていた<sup>10)</sup>。

喜田は研究名はよく似ているが、大正14年度から2年間継続して行った「奥羽史料ノ調査研究」と、昭和2年度から行った「奥羽史料研究調査」を別のものとして区別していたことがわかる。しかし、なぜそのようにしたのかは不明である。

補助金の返還は「時報」においても報告されていたが、最初の報告は1928（昭和3）年5月に刊行された「時報」第17号で、米澤高等工業学校教授佐藤寛が昭和元年度に補助を受けた「X線による物質の構造の研究」の補助金300円を台北高等学校に転任のため全額返還することになった旨が報告されている<sup>11)</sup>。それ以前に返金された喜田の事例については「時報」にも「事

業年報」にも記載されていない。

一旦補助が決まった研究の助成金は、年度内に使い切る必要が無く、次年度に繰り越すことができるとなれば、研究者らは研究の進捗状況に合わせて機材等の購入をすることができ、いわば「よりよい研究」が可能になる。斎藤報恩会の学術研究費補助を受けた研究者たちは、この研究者にとって都合のよい制度に甘えることなく、必要のない助成金は規定されていないにも拘わらず自主的に返還したのであった。そして返還された助成金は補助を必要としている研究の助成金として活用されたのであった。

### 3. 「電気通信法ノ研究」申込書にみる研究目的と助成金の用途

#### 3.1. 「電気通信法ノ研究」申込書にみる研究目的

先に述べたように、1924（大正13）年6月12日に斎藤報恩会学術研究費補助審査委員らによって定められた「学術研究費補助審査方針」に「継続研究ノ有望ナルモノヲ完成セシムルコト」「共同的大研究ヲ奨励スルコト」とあるが、そのような研究の代表的なものとして八木秀次らによる「電気通信法ノ研究」が挙げられる。この研究は大正13年度の学術研究費補助とは別枠で審査された。八木らの研究の申請がいつ行われたのかは不明だが、1924（大正13）年10月3日付の文書に「追テ御来会ノ際ハ去ル九月二十七日差上置候補助申込書第六四号御持参相願度申添候」とあることから、少なくとも1924（大正13）年9月27日には申請されていたといえる<sup>12)</sup>。この研究の採否は1924（大正13）年10月10日の第11回評議員会において「第二回ノ審査委員」に附託することが議決され、10日後の10月20日に開催された第12回評議員会において審査委員の審査報告通り「本年度一万円ニ、大正十四年度ヨリ四ヶ年間毎年四万円」の補助を受けることが議決された。

申請書は全18ページで、申込者、紹介者の他、「研究事項」、「研究責任者」、「目的」、「計画」、「事業組織」、「収支予算及其説明書」、「既往研究経過ノ説明書」、「既発表論文目録」の項目について記されていた。申請書の「既発表論文目録」以外の内容を以下に示す。

第六十四号

申込者 八木秀次  
 全 拔山平一  
 全 千葉茂太郎  
 紹介者 小川正孝

事業ノ目的計画及其説明書

一、研究事項 電気通信法ノ研究

一、研究責任者

八木秀次  
 拔山平一  
 千葉茂太郎

〔改頁〕

一、目的

有線無線電信電話並ニ空中水中地中ニ於ケル  
音響的通信法等凡テ電気ヲ利用スル通信法ノ今後  
ノ発達ニ資スル研究ヲ為スヲ目的トス

一、計画

東北帝国大学工学部電気工学科ニ於テ五年前ヨリ  
行ハル、諸研究カ期セスシテ電気通信法ノ学問的方  
面ニ向ヒテ共同的ニ研究ヲ進メ居レルノ実情ヲ利用善  
導サシ同科教授三名共同責任者トナリテ同科所属研  
究九名（左記）ニ更ニ数名ノ研究者ヲ加ヘ又目下欠乏ニ  
苦シミツ、ル補助員ヲ増加シ以テ今後数ヶ年ニ亘リテ共同  
的研究ヲ継続シ電気通信工学ヲ系統的ニ大成セン  
〔改頁〕

コトヲ期スルモノナリ

一、事業組織

研究設備ト補助員（職工事務員小使ヲ含ムフアル  
ヘシ）トノ會計上大学ヨリ独立ノモノトスルカ又ハ従来ノ学  
術研究補助金ノ取扱ニ準スルカニ就テハ研究者ニ於テハ  
何等ノ意見ナシ

研究事業ノ遂行ニ就テハ責任者三名其ノ責ニ任シ研  
究方針ヲ合議決定シ必要アル場合ハ研究指揮者  
ヲ定ムルコトアルヘシ

研究者ハ電気工学科職員タルヲ原則トスレ□責任  
者ニ於テ自由ニ選任スルコトヲ得ルモノトス

一、現在ノ研究者ト其ノ分担

〔改頁〕

八木秀次	電波ノ研究
拔山平一	電話機及増幅器
千葉茂太郎	無線電信電話
渡邊 寧	電気振動
岡部金治郎	真空管
松平正壽	送話器
堀川初夫	真空管
小林勝一郎	電話機及空中通信
橘田茂雄	増幅器

其ノ外補助員数名アリ

〔改頁〕

収支予算及其ノ説明書

大正十三年度ニ於テハ金壹萬五千円ノ補助ヲ受ケ  
大正十四年度以降五ヶ年間毎年金四萬円ノ補助ヲ

受ケテ左記費途ニ充テントス

大正十三年度 大正十四年度以降

一、研究設備機械器具費六千円、 年額壹万五千円

一、実験材料薬品等消耗品費六千円、壹万五千円

一、人件費（補助員 - 当旅費）三千円、壹万円

計 壹万五千円、四万円

〔改頁〕

既往研究経過ノ説明書

大正八年以来八木秀次千葉茂太郎渡邊寧ヲ中心トシテ  
無線通信学ニ関シ電波電気振動真空管等ノ研究  
ヲ行ヒ同時ニ拔山平一岡部金治郎ヲ中心トシテ有線通信  
学ニ関スル研究ヲ進メタリ然ルニ欧州大戦後異常ノ発達ヲ  
遂ケタル無線通信ト有線通信トハ近年ニ至リテ全然同一ノ現  
象同一ノ装置ヲ利用スルモノトナリ現今ニ於テハ学問上其ノ境  
界ヲ区別シ得サルニ至リ東北帝国大学電気工学科ノ諸研  
究カ有線無線ノ何レニモ同時ニ相通シテ有用ノモノトナリ茲ニ  
協力研究ノ大勢ヲ形ルニ至リシモノナリ  
電気通信法ニ関シ今日マデニ発表セル論文別表ノ如ク多  
数ニ上ルト雖未タ全部カ渾然タル一系統ノ研究トナリ居ラス

〔改頁〕

尚ホ断片的研究ト見ラルルモノアリ然レトモ今後数年共  
同的研究ヲ継行スルトキハ学問上一新生面ヲ開拓シ電  
気通信工学ニ一大系統的ノ発展ヲ与ヘ得ヘリ実地応用  
ノ発達ニ資スル□著シキモノアルヘシト信スルナリ  
新案發明等ノ出ツルモノモ亦少カラサルヘシト考フルモ従来  
ノ如ク之ヲ特許トセシヨリハ寧ロ学会ニ公ニシテ広ク一般社  
会ノ利用ニ供スヘシ（但シ国家的見地□□特ニ特許トスルノ  
必要ヲ認ムルトキハ此ノ限ニアラス）

この申請書よりこの研究の紹介者は、当時東北帝国大学総長の小川正孝であったことが確認できる。審査を行った「第二回ノ審査委員」は、「斎藤報恩会学術研究費補助審査方針」を作成した小川、井上仁吉、佐藤丑次郎、熊谷岱蔵、畑井新喜司の5名であると考えられるが、この5名はいずれも東北帝国大学の研究者である。いわば「身内」での審査であったが、申請通りの全額の補助は認められず、大正13年度の補助額は5,000円減額されたのであった。研究者たちはいわば「自律性」を失うことなく審査を行ったといえよう。

「計画」には、この研究を申請するに至った背景が記されていたが、それによると、5年前の1919（大正8）年より東北帝大工学部電気工学科において行われていた研究が「期セスシテ」電気通信法の「学問的方面」に向かい、共同して研究を進めるようになり、そのような実情を「利用」して、電気通信工学を「系統的ニ大成」しようとしたとある。これについては、申請書



の「既往研究経過ノ説明書」において、さらに詳しく記載されているが、これによると、1919（大正8）年以來、八木、千葉、渡辺らは無線通信学の研究を行い、抜山、岡部らは有線通信学の研究を行っていたが、第一次大戦後「異常」に発達した無線通信と有線通信が「同一ノ現象同一ノ装置」を利用するようになって、現在においては学問上も「境界」が区別できなくなり、有線無線何れも同時に相通じて「有用ノモノ」となったために「協力研究」の「大勢」ができたとある。

このような経緯を経て申請されたこの研究の目的は、「学問上一新生面ヲ開拓シ電気通信工学ニ一大系統的ノ発展ヲ与ヘ」ることであり、研究の過程で生じる新案や発明等については、従来のように特許を取得するのではなく、学界に公にして広く一般社会の利用に供しようとしたのであった。しかしながら、「国家的見地」において特に特許が必要であると考えられるときにはこの限りではないと、「国家」を優先する姿勢を明確に示したのであった。この姿勢を裏付けるかのように、八木らは研究成果の一部を「機密」に属するために公表しなかったのであった<sup>13)</sup>。

### 3.2. 「電気通信法ノ研究」申込書にみる助成金の用途

八木らは補助金をどのように使用しようと計画していたのかは、「収支予算及其説明書」に明記してあった。これによると、補助金の用途は、大正13年度には15,000円のうち「研究設備機械器具費」に6,000円、「実験材料薬品等消耗品費」に6,000円、「人件費」に3,000円を、大正14年度以降には40,000円のうち「研究設備機械器具費」に15,000円、「実験材料薬品等消耗品費」に15,000円、「人件費」に10,000円を充てようとしていたことがわかる。八木らは補助金の20～25%を人件費に充てようとしていたのであった。

当時の電気工学科においては、「目下欠乏ニ苦シミツ、ル補助員ヲ増加シ」とあることから、補助員が不足していたために、研究補助員を増員しようとしたことが伺われる。大正14年度から昭和9年度までに「電気通信法ノ研究」に携わった研究者数を表5に示す。「東北帝国大学工学部電気工学科職員学生一覧」<sup>14)</sup>によると、大正13年度、14年度の電気工学科の研究補助員の人数は0人であったが、大正15年度には17名となっており、17名全員が「電気通信法ノ研究」に携わっていた<sup>15)</sup>。「事業年報」とは人数が異なるものの、報恩会の助成の影響で研究補助員が増員されたことは間違いないといえよう。

表5. 「電気通信法ノ研究」に携わった研究者数（大正14年度から昭和9年度まで）

年度	大正14	大正15	昭和2	昭和3	昭和4	昭和5	昭和6	昭和7	昭和8	昭和9
研究員数	8	9	7	8	9	9	9	10	12	11
研究補助員数	22	22	29	27	27	27	32	33	32	27
計	30	31	36	35	36	36	41	43	44	38

出所) 各年度の『事業年報』より作成。

- 1) 研究員数、研究補助員数共に実数を示した。
- 2) 研究事務員、研究事務補助員、研究事務員補佐、予備員は研究補助員とみなした。
- 3) 研究員として名前が挙がっている研究者が研究補助員の欄にも記されている場合があったが、その場合は研究補助員数に加えなかった。
- 4) 昭和3年度の研究員数は在外研究中の渡邊寧を除いた。
- 5) 昭和5年度の研究補助員数は予備員で入営中だった武田末治を除いた。

「電気通信法ノ研究」は昭和6年度にも新たに7,000円の補助を受け、斎藤報恩会が助成した研究の中で最多の総額21万7千円の補助を受けることになったが、その研究成果は昭和10年度まで連続して「事業年報」に報告されていることから、昭和10年度まで支払いを受けていたと考えられる。この研究により大正13年度から1935（昭和10）年8月までに487本の論文が発表され<sup>16)</sup>、「八木・宇田アンテナ」をはじめとして電気工学上の重要な発明・発見がなされたのであった。そして八木らは報恩会の助成による共同研究が「顕著なる研究業績」を挙げたために、「電気通信法共同研究の永続を可能ならしめるため」に工学部附属電気通信研究所設置のための予算要求に至るのであった<sup>17)</sup>。

#### 4. おわりに

本稿では、新たに確認できた学術研究費補助を受けた研究に対する補助金の支払い状況が記してある資料や八木秀次らによる「電気通信法ノ研究」の申込書等を紹介するとともに、これらの資料を基にして若干の解析を行った。その結果、補助金の支払い状況については、学術研究費補助を開始した当初から、一度補助が決まると、補助金は年度内に使い切る必要がなく、翌年度以降に繰り越すことができたのであった。また、使用しなかった補助金は返還することもあったが、『時報』で最初に報告されたものより早い時期の事例が存在していた。補助金を次年度以降に繰り越すことができるとなれば、研究者らは研究の進捗状況に合わせて機材等の購入をすることができ、「よりよい研究」の実施が可能になる。しかし斎藤報恩会の学術研究費補助を受けた研究者たちは、この研究者にとって都合のよい制度に甘えることなく、規定されていないのにも拘わらず、必要のない助成金は自主的に返還したのであった。そして返還された助成金は補助を必要としている研究の助成金として活用されたのであった。

次に八木秀次らの申込書からは、「電気通信法ノ研究」の紹介者は当時東北帝国大学学長であった小川であったことが確認できた。審査は小川を含めて東北帝国大学の研究者たちによって行われるという「身内」によるものであったが、八木らが計画した全額を補助するのではなく、減額するという結果に至ったのであった。ここにも研究者たちの「自律性」を垣間見ることができるのである。

また研究の過程で生じる新案や発明等は、従来のように特許を取得するのではなく、学界に公にして広く一般社会の利用に供しようとしたが、「国家的見地」において特に特許が必要であると考えられるときにはこの限りではないと、「国家」を優先する姿勢を明確に示したことが明かとなった。この姿勢を裏付けるかのように、八木らは研究成果の一部を「機密」に属するために公表しなかったのであった。

さらに当時の電気工学科においては補助員が不足しており、斎藤報恩会の補助金により補助員を補充しようとしていたことが明らかになった。「電気通信法ノ研究」は、多くの人員と斎藤報恩会が助成した研究中最多の総額21万7千円もの学術研究費補助により、1935（昭和10）年8月まで12年間に渡り487本の論文が発表され、「八木・宇田アンテナ」をはじめとして電気工学上の重要な発明・発見がなされたのであった。そして八木らは報恩会の助成による共同研究が「顕著なる研究業績」を挙げたために、「電気通信法共同研究の永続を可能ならしめるため」に工学部附属電気通信研究所設置のための予算要求に至るのであった。

## 注

- 1) 資料を掲載するにあたり、本稿においては、旧字体の漢字は原則として常用漢字に改め、常用漢字にはないものはそのまま記載した。また原文は縦書きであったが、本稿においては横書きにし、判読不明な箇所は□で示した。□内は筆者注である。なお、改行は原文のままとした。
- 2) 米澤晋彦, 吉葉恭行「財団法人による研究助成の実際 - 戦前の斎藤報恩会を事例として -」『東北大学史料館紀要』第5号, 2010, pp.21-22. 原文は「大正拾参年度 学術研究ノ部」『大正拾参年度執務文書』および「学術研究費補助審査報告 採用査定ノ分」『大正拾参年度執務文書』（いずれも斎藤報恩会所蔵）。
- 3) 同上論文, p.22.
- 4) 同上。
- 5) 表2において、和田の研究の「補助高」が「二、七四五、九二」となっているが、和田は大正12年度の「交付未済高」が1,245円92銭で、大正13年度に新たに1,500円の補助を受けているので、「一、五〇〇越一、二四五、九二」との記載が正しいと考えられる。
- 6) 「財団法人斎藤報恩会第六回自昭和二年四月至昭和三年三月事業報告書」『報恩会会計報告』（斎藤報恩会所蔵）。
- 7) 「財団法人斎藤報恩会第四回自大正十四年四月至大正十五年三月事業報告書」同上綴。
- 8) 同上。
- 9) 「第六回事業報告書」同上綴。
- 10) 喜田らの研究名である「研究種目」には、第5回事業報告書の「研究種目」と異なる、「奥羽史料調査」と記載されていた。
- 11) 『時報』17号斎藤報恩会, 1928, p.37.
- 12) 米澤晋彦, 吉葉恭行「財団法人による研究助成の実際 - 戦前の斎藤報恩会を事例として -」『東北大学史料館紀要』第5号, 東北大学史料館, 2010, pp.25.
- 13) 八木秀次, 拔山平一, 千葉茂太郎「電気を利用する通信法の研究」『事業年報』第8, 斎藤報恩会, 1932, p.198. および八木秀次, 拔山平一, 千葉茂太郎「電気を利用する通信法の研究」『事業年報』第9, 斎藤報恩会, 1933, p.316. に、「尚ほ機密に属して公表せられざるも種々有益なる研究の行はれて居る事は本研究の一特徴である」とある。
- 14) エレクトロニクス発展のあゆみ調査会編「東北帝国大学工学部電気工学科職員学生一覧」『エレクトロニクス発展のあゆみ』, 東海大学出版会, 1998, p.44-45.
- 15) 同上書と『事業年報』第2, 財団法人斎藤報恩会, 1926, pp.100-101. により確認した。
- 16) 八木秀次, 拔山平一, 千葉茂太郎「電気を利用する通信法の研究」『事業年報』第11, 1935, p.275.
- 17) 八木秀次「其の後の工学部」『工明会誌』第11号, 東北帝国大学工学部工明会, 1930, p.2. 附属電気通信研究所設置のための予算要求の経緯については、東北大学百年史編纂委員会編『東北大学百年史 - 通史 -』, 東北大学, 2007, pp.306-309. を参照されたい。

